



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL http://www.chieru.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田上 誠夫 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,727	11.1	185	14.5	185	15.4	118	29.7
27年3月期	1,555	3.5	162	5.7	161	4.0	91	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.24	74.14	11.8	10.0	10.7
27年3月期	57.49	—	11.2	10.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月22日に東京証券取引所ジャスダックに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,067	1,148	55.6	624.02
27年3月期	1,649	861	52.2	541.07

(参考) 自己資本 28年3月期 1,148百万円 27年3月期 861百万円

- (注) 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	44	△172	168	598
27年3月期	105	△219	—	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	—	53	—	53	—	36	—	19.50
通 期	1,800	4.2	200	7.7	200	7.6	138	16.3	74.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,841,100株	27年3月期	1,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	208,500株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,598,165株	27年3月期	1,591,500株

(注) 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

現在、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』(平成25年6月閣議決定)に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学修「アクティブラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

とりわけ小・中学校では、2020年の学習指導要領改訂期を目標に、協働学修には必須のタブレット端末等を活用した「一人1台の情報端末」時代の実現に向け、環境整備への機運が高まりつつあります。

このような市場動向のもと、当事業年度の当社業績は、高校大学市場向けは引き続き堅調に推移し、小学校中学校市場向けは前年より伸長しました。

高校大学市場向けでは、語学学習支援システムを中心とした講義支援分野が継続して収益を下支えしており、教材提供クラウドサービス分野も延べユーザー数が260万人を突破するなど堅調に推移しております。これらに加え、「アクティブラーニング」スタイルへの授業改善が求められる中、平成27年3月にリリースした高校大学市場向けタブレット対応講義支援システムCaLaboTXの提供が順調に進み、売上に貢献しております。また、運用管理システム分野においては、学内のさまざまなICT機器・ソフトウェア及びID・パスワードなどのユーザー情報の一元運用管理を可能とするExtraConsoleが、平成23年の提供開始より継続して売上増加傾向にあります。

小学校中学校市場向けでは、平成26年にリリースしたタブレット端末教務支援システム「らくらく先生スイート」及びデジタル教材の販売を推進しており、授業支援分野及び教材提供分野の実績がともに積み上がっております。また、教育機関において無線LAN環境を利用する通信端末が急速に増える中、TCP通信を最適化し無線LAN使用時のストレスを軽減させるTbridgeが両市場で好調な売上を示しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,727,760千円(前事業年度比11.1%増)、営業利益185,711千円(同14.5%増)、経常利益は185,797千円(同15.4%増)、当期純利益は118,647千円(同29.7%増)となりました。

なお、当社は、学校教育ICT事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

②次事業年度の見通し

今後も前述のような市場動向は継続するものと見込んでおります。

高校大学市場においては、アクティブラーニング推進を旨として、タブレット端末を活用したシステム及びクラウド型教材配信サービス「CHIERU.net」上の語学教材の展開を進めて参ります。

小学校中学校市場においては、タブレット端末を活用した普通教室における授業をサポートするシステムと共に、デジタル教材を教科別に整備して参ります。

売上原価、販売費及び一般管理費については、人員強化に伴う人件費の増加、販売目的ソフトウェアの減価償却費負担、及び研究開発費の増加を主な要因として、売上原価、販売管理費及び一般管理費の合計で当事業年度比57,950千円のコスト増加を見込んでおります。

以上により、次事業年度の業績は、売上1,800百万円(当事業年度比4.2%増)、営業利益200百万円(同7.7%増)、経常利益200百万円(同7.6%増)、当期純利益138百万円(同16.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末より417,328千円増加し、2,067,227千円となりました。これは主に、売掛金が283,551千円、ソフトウェア仮勘定が88,810千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末より129,579千円増加し、918,352千円となりました。これは主に、買掛金が110,432千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末より287,749千円増加し、1,148,875千円となりました。これは、資本剰余金の増加94,467千円及び当期純利益118,647千円が計上されたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ39,973千円増加し598,249千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は44,547千円(前事業年度に得られた資金は105,378千円)となりました。

これは主に、税引前当期純利益185,797千円及び減価償却費72,328千円に加え、仕入債務の増加110,432千円、前受金の増加が20,160千円あった一方で、売上債権の増加283,551千円、法人税等の支払額が37,567千円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は172,937千円(前事業年度に支出した資金は219,976千円)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得(主に販売目的ソフトウェア)による支出が157,513千円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって得られた資金は168,363千円となりました。これは主に自己株式の処分により154,636千円の収入があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	52.2	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	171.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社設立以来、企業体質の強化及び継続的な商品開発に備えた資金の確保を優先し、当事業年度を含め株主に対する配当を実施しておりません。しかし、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、今後財政状態及び経営成績を勘案しつつ、配当の実施を検討する方針であります。

内部留保につきましては、今後の企業体質及び製品開発力の強化のための資金として有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「私たちチエルは、子供たちの未来のために、世界中の先生の授業をICTで支えます」に基づき、下記の行動指針を定めております。

(創造) 授業を進めやすくするために先生に寄り添ったものづくりを追及する。

(変化) 常に変化する教育業界のニーズを先取りした製品サービスで、お客様の期待を超え続ける。

(挑戦) 新しい技術に挑戦しシーズを産み出しグローバルに展開する。

(協働) パートナーと共にお客様の価値を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業績予想として掲げる売上並びに各種利益計画値を、達成すべき重要な目標経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、大学教育における学生が主体的に学ぶ「アクティブラーニング」による授業への要望の高まりが小学校・中学校・高校まで展開されつつあるとともに、将来的に予想される小学校・中学校における「一人1台の情報端末」時代の到来などにより、今後も当社が活躍する市場は拡大していくものと見込んでおります。

このような変動する市場環境に対して、市場のニーズを満たす新製品を継続的に投入できるようにするとともに、既存製品のバージョンアップにも積極的に取り組んでいくことで、子供たちの未来のために、世界中の先生の授業をICTで支えて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

① 優秀な人材の確保及び組織体制の充実

当社が事業を拡大していくためには、各業務部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのような人材を確保するため、事業規模に応じた少人数での効率的な事業運営を意識しつつも、採用活動の強化による人材の採用、研修制度、人事評価制度の充実等による人材の教育・育成を進める方針であります。

こうした人材の確保に合わせて、事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

② デバイスの多様化への対応

急速に普及しているスマートフォンやタブレット型PCなどモバイル端末及び無線LANなどの利用環境の変化に対応しながら、これらを有効に活用できる商品や教材に対する需要が高まるものと認識しております。当社では、多様化するデバイスの特性や利用シーンに応じた商品や教材の開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

③ クラウド提供教材の拡充

当社では、「CHJeru.net」において各種教材をクラウドで提供しておりますが、クラウド化へのニーズの高まりに対応し、クラウドで提供する教材数の増加、教材の機能強化等に積極的に取り組んでまいります。

④ 商品のグローバル化対応

当社の一部の商品はグローバル対応が未了となっております。少子化の影響により長期的には国内市場の縮小が見込まれる一方で、文教ICT市場で日本を先行する韓国や経済成長が今後も見込まれるASEAN諸国など、海外での販売を拡大するため、グローバル化対応商品の強化に取り組んでまいります。

⑤ 販売力の強化

当社は、全国に営業拠点を設置し、地域に密着した営業に努めておりますが、既存の営業拠点では十分な対応が図れていない地域が存在すると認識しております。そのため、より効率的効果的な営業活動を実現するために費用対効果を勘案のうえ、営業拠点の新設を検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,791	602,595
売掛金	291,755	575,307
有価証券	410,485	355,654
商品	56,577	57,733
仕掛品	750	2,360
貯蔵品	1,029	1,363
前渡金	79,395	89,433
前払費用	10,244	12,190
繰延税金資産	20,367	20,054
その他	74,393	68,445
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	1,442,784	1,785,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,082	12,082
減価償却累計額	△5,859	△7,113
建物(純額)	6,223	4,968
機械及び装置	440	440
減価償却累計額	△383	△402
機械及び装置(純額)	56	37
工具、器具及び備品	32,897	34,111
減価償却累計額	△18,563	△24,569
工具、器具及び備品(純額)	14,333	9,541
有形固定資産合計	20,613	14,548
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	114,452
ソフトウェア仮勘定	14,467	103,278
その他	0	0
無形固定資産合計	133,438	217,731
投資その他の資産		
投資有価証券	6,283	6,283
出資金	10	10
破産更生債権等	19	—
長期前払費用	859	175
繰延税金資産	10,947	6,239
その他	34,963	37,101
貸倒引当金	△19	—
投資その他の資産合計	53,063	49,809
固定資産合計	207,114	282,089
資産合計	1,649,899	2,067,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,749	181,181
未払金	84,581	71,256
未払費用	24,673	21,699
未払法人税等	18,170	41,104
未払消費税等	27,532	14,568
前受金	467,054	487,215
預り金	3,426	3,416
賞与引当金	39,996	37,614
役員賞与引当金	2,328	2,361
流動負債合計	738,512	860,417
固定負債		
退職給付引当金	14,060	16,434
役員退職慰労引当金	36,200	41,500
固定負債合計	50,260	57,934
負債合計	788,772	918,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	306,863
資本剰余金		
資本準備金	—	6,863
その他資本剰余金	1,710	89,314
資本剰余金合計	1,710	96,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	627,186	745,834
利益剰余金合計	627,186	745,834
自己株式	△67,770	—
株主資本合計	861,126	1,148,875
純資産合計	861,126	1,148,875
負債純資産合計	1,649,899	2,067,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,555,105	1,727,760
売上原価	688,291	848,100
売上総利益	866,814	879,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,495	63,513
給料及び手当	201,768	194,668
賞与引当金繰入額	27,117	43,894
役員賞与引当金繰入額	2,328	3,259
退職給付費用	4,162	1,333
役員退職慰労引当金繰入額	6,738	5,300
旅費及び交通費	68,287	61,796
減価償却費	6,371	5,939
支払手数料	63,368	101,003
研究開発費	61,487	25,490
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	208,505	187,749
販売費及び一般管理費合計	704,631	693,948
営業利益	162,183	185,711
営業外収益		
受取利息	176	241
有価証券利息	268	211
受取配当金	50	60
助成金収入	326	320
その他	267	823
営業外収益合計	1,088	1,655
営業外費用		
為替差損	2,241	819
株式交付費	—	738
その他	—	11
営業外費用合計	2,241	1,569
経常利益	161,030	185,797
特別損失		
投資有価証券評価損	1,716	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	1,716	0
税引前当期純利益	159,314	185,797
法人税、住民税及び事業税	51,763	62,129
法人税等調整額	16,040	5,021
法人税等合計	67,803	67,150
当期純利益	91,510	118,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	—	1,710	1,710	535,675	535,675	△67,770	769,615	769,615
当期変動額									
当期純利益					91,510	91,510		91,510	91,510
当期変動額合計	—	—	—	—	91,510	91,510	—	91,510	91,510
当期末残高	300,000	—	1,710	1,710	627,186	627,186	△67,770	861,126	861,126

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	—	1,710	1,710	627,186	627,186	△67,770	861,126	861,126
当期変動額									
新株の発行	6,863	6,863		6,863				13,727	13,727
当期純利益					118,647	118,647		118,647	118,647
自己株式の処分			87,603	87,603			67,770	155,374	155,374
当期変動額合計	6,863	6,863	87,603	94,467	118,647	118,647	67,770	287,749	287,749
当期末残高	306,863	6,863	89,314	96,177	745,834	745,834	—	1,148,875	1,148,875

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	159,314	185,797
減価償却費	54,085	72,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,913	△2,382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	361	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,657	2,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,738	5,300
受取利息及び受取配当金	△495	△512
売上債権の増減額 (△は増加)	28,993	△283,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,864	△3,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,922	110,432
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,094	△10,038
前払金の増減額 (△は増加)	△62,745	6,064
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,905	△1,945
未払金の増減額 (△は減少)	△31,083	△4,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,052	△12,963
未払費用の増減額 (△は減少)	3,026	△2,974
前受金の増減額 (△は減少)	30,846	20,160
その他	△3,230	1,448
小計	164,493	81,585
利息及び配当金の受取額	435	529
法人税等の支払額	△59,549	△37,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,378	44,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	250,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	△13,241	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△98,452	△157,513
その他の支出	△8,282	△3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,976	△172,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	13,727
自己株式の売却による収入	—	154,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	168,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,597	39,973
現金及び現金同等物の期首残高	672,874	558,276
現金及び現金同等物の期末残高	558,276	598,249

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであることから記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	541.07円	624.02円
1株当たり当期純利益金額	57.49円	74.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	74.14円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月22日に東京証券取引所ジャスダックに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	91,510	118,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,510	118,647
普通株式の期中平均株式数(株)	1,591,500	1,598,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,247
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	861,126	1,148,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	861,126	1,148,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,591,500	1,841,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。